



三村 藤明 FUJIAKI MIMURA

パートナー TEL: 03-6775-1022

東京オフィス FAX: 03-6775-2022

困難な案件ほど闘志を燃やす。事業再生分野において、私的整理では、申立代理人、私的整理ガイドラインの専門家アドバイザー、事業再生ADRの手続実施者、中小企業再生支援協議会の検討委員等、法的手続では、会社更生、民事再生の申立代理人、監督委員、破産管財人等の他、担保権者等の債権者代理人やスポンサー代理人など、倒産・再生のほとんどの分野に精通する。企業の危機管理では、企業不祥事、役員や社員の不正行為の調査、子会社の不正行為の調査およびマスコミを含めた社内および社外に対する会社側からの対応の経験を有する。デリバティブ訴訟、大型損害賠償訴訟などの訴訟の他、株主総会指導、委任状争奪戦などについても経験を有する。元東京弁護士会倒産法部長。

取扱案件

事業再生・倒産

規制当局対応・危機管理

事業の再生 経営者・役員の方のサポート 債権者のサポート
スポンサー候補者（買収者）のサポート 金融機関・保険会社・証券会社の破綻処理
裁判所の選任による業務 金融取引と倒産 倒産関連訴訟 自社または子会社の清算
社内調査・第三者委員会設置支援 会計不正 反社会的勢力対応

トピックス

受賞

2022年4月14日

Best Lawyers 2023

受賞

2022年1月13日

The Legal 500 Asia Pacific 2022

受賞

2021年12月16日

Chambers Asia-Pacific 2022

プラクティス・グループ

事業再生・倒産プラクティスグループ

危機管理プラクティスグループ

主な案件実績

日本国土開発
千代田生命保険
マイカル
日本ランディック
セラヴィリゾート泉郷 等多数

経歴

1977年 愛媛大学法文学部卒業
1991年 三村藤明法律事務所開設
2002年 坂井・三村法律事務所（後にピンガム・坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業））開設
2003年12月 富士製薬工業株式会社 社外監査役
2015年4月 統合により当事務所に参画
2015年4月 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 社外監査役
2018年9月 株式会社SANKO MARKETING FOODS 社外監査役

著書・論文等

現在の実務、事業・包括担保導入時の実務への影響と評価II「倒産処理の担い手（担保権実行時の時間軸）」 別冊NBL No.178 2021年7月
担保法と倒産・金融の実務と理論—担保法の検討課題
倒産・事業再生実務からみた担保法改正——立法政策を中心に（第4回） NBL No.1186(2021.1.15)号 2021年1月
緊急特集1 コロナ倒産を回避する！事業継続のポイント 季刊 事業再生と債権管理 夏号（2020年7月5日） 2020年7月
第3回 資金繰り維持の必要性【コロナ倒産を回避する！危機対応の資金繰り対策】 日弁連公式動画チャンネル 2020年5月
破産実務 Q&A 220問 きんざい 2019年11月
「私的整理の実務」Q&A140問 きんざい 2016年10月
事業再生とは人を再生すること：初めての和議で悟ったこと 朝日新聞（ウェブサイト） 2016年8月
注釈破産法（上下巻） きんざい 2015年12月
クロスボーダー事業再生 - ケース・スタディと海外最新実務 商事法務 2015年5月
破産申立マニュアル（第2版） 株式会社商事法務 2015年2月
信託法実務判例研究 有斐閣 2014年11月
倒産法改正150の検討課題 金融財政事情研究会 2014年11月
会社更生の実務Q&A120問 金融財政事情研究会 2013年12月
破産実務Q&A200問 金融財政事情研究会 2012年12月
ゴルフ場の事業再生 株式会社商事法務 2012年8月
民事再生申立ての実務 モデル事例から学ぶ実践対応 ぎょうせい 2012年1月
通常再生の実務Q&A120問 金融財政事情研究会 2010年1月
Q&A 動産・債権譲渡特例法解説 三省堂 2006年2月
生保再建 東洋経済新報社 2002年4月

主な受賞歴

2022年4月14日 Best Lawyers 2023
2022年1月13日 The Legal 500 Asia Pacific 2022
2021年12月16日 Chambers Asia-Pacific 2022
2021年10月9日 Who's Who Legal: Japan 2021
2021年4月15日 Best Lawyers 2022
2021年1月13日 The Legal 500 Asia Pacific 2021
2020年12月15日 Chambers Asia-Pacific 2021

2020年9月1日	Who's Who Legal: Japan 2020
2020年4月9日	Best Lawyers 2021
2020年1月20日	The Legal 500 Asia Pacific 2020
2019年12月6日	Chambers Asia-Pacific 2020
2019年11月29日	Who's Who Legal: Japan 2019
2019年4月4日	Best Lawyers 2020
2019年1月17日	The Legal 500 Asia Pacific 2019
2018年11月30日	Chambers Asia 2019
2018年11月7日	Who's Who Legal: Japan 2018
2017年12月7日	Chambers Asia 2018
2017年11月2日	Who's Who Legal: Japan 2017
2017年1月13日	Chambers Asia 2017
2016年2月9日	Chambers Asia 2016
2015年2月13日	Chambers Asia 2015

資格・登録

弁護士登録（1987年）

所属

東京弁護士会

使用言語

日本語 英語